

最先端・次世代研究開発支援プログラムに係る 研究の円滑な推進について（案）の補足資料

平成25年4月18日
最先端研究開発支援プログラム担当室

1. 現状と問題点

(1) 重複受給制限の現状

NEXTでは、研究者に対する研究費の重複受給の制限があることから、事業実施最終年度（平成25年度）までの間は、国や独立行政法人から他の研究費（所属機関の運営費交付金や民間からの研究費を除く）を受け取ることができない。

(2) 重複受給制限の考え方

研究費の重複受給制限は、NEXTが次世代を担う若手・女性研究者に対する研究支援を行い、ステップアップを促すことを目指しており、従来の公募研究と比較して多年度にわたり十分大きな研究費（1課題あたり約1～2億円）が手当されているため、研究に専念できる環境が整えられているとの考え方の下に、設けられたものである。

(3) 問題点

上記の制限より、事業実施最終年度（平成25年度）に当たって以下が問題となってきた。（補足参考1）

ア 研究費中断のリスク： NEXT以外の事業では、一般的には、不合理でない範囲で複数の事業から研究費を受け取ることが可能なことから、研究者は研究活動に必要な研究費が途切れないう競争的資金を獲得し、研究を継続することが可能。

これに対し、NEXTの研究者は、平成26年度以降の研究活動に必要な研究費を切れ目なく獲得できるかに関して、その獲得機会が限定されるため、他の事業よりも研究費が中断するリスクが高い。

イ 競争率の上昇： 平成26年度は、国や独立行政法人が行う科研費等の競争的資金に対し、NEXTを終了した300名を越える新たな応募者（研究者）が加わると予想されることから、ライフ及びグリーン分野の事業では、通常以上に競争が激しくなることが想定される。

ウ 廃止課題の発生： NEXTの事業実施最終年度である平成25年度は、国や独立行政法人の競争的資金に応募する者が多数に上ることが想定され、応募した研究提案が採択されれば、結果としてNEXTを廃止し、他の研究事業へ移行する者が多数に上る懸念がある。

仮に、多数の課題廃止が発生すれば、NEXTの制度上の問題との指摘を受

ける懸念もある。

2. 対処方針（案）

NEXT研究者の研究費中断のリスク、競争的資金の競争率の上昇、NEXT廃止課題の発生などの問題を緩和し、平成26年度以降の研究への円滑な移行を図るため、NEXTの事業実施最終年度（平成25年度）は、研究費の重複受給制限を緩和することが適当。

緩和にあたっては、NEXTの研究者に対する留意すべき事項を示し、研究者及び関係機関に対する十分な周知及び説明を行う。（補足参考2）

（1）NEXT研究者が他の研究費を受給する場合に留意すべき事項

- ① NEXTの所期の研究目標達成を最優先し、そのために必要なエフォートを確保すること。
- ② 競争的資金を受給する場合の関係法令等の規定を厳守し、適切な資金管理を行うとともに、研究費の不合理な重複及び過度の集中とならないようにすること。

（2）緩和を適用する時期と留意点

公平を期す観点から、緩和を決定した日において応募可能な公募研究から対象とするのが適当であり、具体的には、JSTのCRESTやさきがけ等が該当。

この場合、平成25年度科研費の採択者については、NEXTを廃止することもやむを得ない。（補足参考3）

（3）重複受給を受ける際の手続き

- ① NEXT以外の事業から研究費を受給する場合は、採択後速やかに、独立行政法人日本学術振興会へその旨を報告させる。
- ② 報告内容は、採択された事業名、研究内容等とする。（補足参考4）